

公文書管理法制定へ 福田康夫氏らが議連

自公議員参加、近く結成

国などの公文書の保存や有効利用を進めようと、自民、公明両党の議員らが近く、「公文書館制度強化推進議員連盟」(仮称)を発足させる。作成から管理、保存までを総合的に規定する文書管理法(同)の制定や公文書の集中管理システムづくりを目指す。呼びかけ人は福田康夫前官房長官、公明党の浜四津敏子代表代行ら9人。福田氏の活動再開をより印象付けることにもなりそうだ。

公文書は現在、各省庁の規則

で最大30年間保存され、期限がくれば国立公文書館法で保存、廃棄などが決められる。だが欧米各国のような文書管理法がないため、選別は省庁任せ。戦後の重要資料では、池田内閣当時の国民所得倍増計画、大学紛争、公害問題などが断片的にしか残っていないという。

福田氏らは文書管理法制定で、こうした状態が改善されると指摘している。

福田氏が官房長官時代に設けた懇談会が、インターネットでの公文書活用制度の推進を提言しており、議連設立は政府の取り組みを後押しする狙いがある。

【坂口佳代】